アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究

アメリカ合衆国最高裁判所2004年10月開廷期
刑事関係判例概観

- I はじめに
- II 捜索・押収
Illinois v. Caballes, 543 U.S.
405 (2005)
- III 逮捕
Devenpeck v. Alford, 543 U.S.
146 (2004)
Muehler v. Mena, 544 U.S. 93
(2005)
Brosseau v. Haugen, 543 U.S.
194 (2004)
- IV 弁護
Halbert v. Michigan, 545 U.S.
605 (2005)
Rompilla v. Beard, 545 U.S.
374 (2005)
Florida v. Nixon, 543 U.S. 175
(2004)
Kowalski v. Tesmer, 543 U.S.
125 (2004)
- V 陪審裁判
Deck v. Missouri, 544 U.S. 622
(2005)
Johnson v. California, 545 U.
S. 162 (2005)
Miller-El v. Dretke, 545 U.S.
231 (2005)
- VI 有罪答弁
Bradshaw v. Stumpf, 545 U.S.
175 (2005)
- VII 量刑
United States v. Booker, 543
U.S. 220 (2005)
- VIII 二重の危険
Smith v. Massachusetts, 543
U.S. 462 (2005)
- IX 死刑
Smith v. Texas, 543 U.S. 37
(2004)
Bell v. Cone, 543 U.S. 447
(2005)
Roper v. Simmons, 543 U.S.
551 (2005)
- X 行刑
Johnson v. California, 543 U.
S. 499 (2005)
Wilkinson v. Dotson, 544 U.S.
74 (2005)
Wilkinson v. Austin, 545 U.S.
209 (2005)
- XI ヘイピアス・コーパス (人身
保護令状)
Brown v. Payton, 544 U.S. 133
(2005)
Johnson v. United States, 544
U.S. 295 (2005)

Rhines v. Warden, 544 U.S. 269 (2005)	XI 刑事実体法
Dodd v. United States, 545 U.S. 353 (2005)	Small v. United States, 544 U.S. 385 (2005)
Pace v. Diguglielmo, 544 U.S. 408 (2005)	Shepard v. United States, 544 U.S. 13 (2005)
Mayle v. Felix, 545 U.S. 644 (2005)	Whitfield v. United States, 543 U.S. 209 (2005)
Gonzalez v. Crosby, 545 U.S. 524 (2005)	Pasquantino v. United States, 544 U.S. 349 (2005)
Howell v. Mississippi, 543 U.S. 440 (2005)	Arthur Andersen LLP v. United States, 544 U.S. 696 (2005)
Medellin v. Dretke, 544 U.S. 660 (2005)	XII 警察による差止命令の執行
	Town of Castle Rock v. Gonzales, 545 U.S. 748 (2005)

I はじめに

本概観では、2004年10月開廷期の35件の刑事関係判決を紹介する。2004年10月開廷期は、レーンクィスト・コートの最後の開廷期であった⁽¹⁾。

今期の刑事関係の判決で最も注目を集めたのは、連邦量刑ガイドラインの合憲性に関する Booker 判決であろう。アメリカ合衆国最高裁判所（連邦最高裁）は、前の2003年10月開廷期の Blakely 判決で、ワシントン州の量刑改革法の定める量刑制度が陪審裁判の権利を定めた合衆国憲法修正6条に違反する旨判示したが、オコナー裁判官は、反対意見において、連邦の量刑ガイドラインの硬い制限も、ワシントン州の仕組みと同様の運命を辿ることとなると述べていた。Booker 判決の法廷意見は、結局、連邦量刑ガイドラインの羈束的な部分を違憲としつつも、全体的にはこれを勧告的な量刑基準として維持することによってこの問題の解決を図った。これによって連邦および州の量刑制度とその運用に重要な変化が生じることとなる。

そして、17歳の少年に対する死刑を違憲として、国際基準⁽²⁾を採用した

(1) レーンクィスト長官は、1972年、共和党のニクソン大統領によって連邦最高裁裁判官に任命され、1986年、同じく共和党のレーガン大統領によって、バーガー長官の後任として長官に任命された。その後2005年9月に亡くなるまで、連邦最高裁長官在職は19年に及ぶ。そして、その最後の11年間は、裁判官の顔ぶれが変わらないという異例の期間であった。

Simmons 判決も同様に注目に値する。死刑に関しては、このほか、死刑の基準等をめぐって争われた Smith 判決および Cone 判決があるが、これらの判決は死刑の適用を限定する方向性を示している。

また、合衆国憲法修正14条の平等条項が争点となった事件が3件取り上げられた。陪審員の選定手続における専断的忌避に関する Johnson 判決および Miller-El 判決、新規収容受刑者の人種に基づく分離に関する Johnson 判決である。これらの判決は、人種問題がアメリカの刑事手続や犯罪者処遇の分野にも色濃く影を落としており、これらの諸問題を理解するうえにおいても極めて重要なキーワードであることを改めて想起させる。

このほか、麻薬探知犬による嗅覚検査をめぐる Caballes 判決、警察官の権限不行使が不法行為を構成するかが問題となった Gonzales 判決、刑事実体法の解釈をめぐる問題が取り上げられた Arthur Andersen 判決など、多様な問題について判断が示されている。なお、今期もヘイビラス・コーパスの事件が多数取り上げられている。

(田中利彦)

II 搜索・押収

搜索・押収についての本開廷期の判例としては、交通違反の相当な理由に基づく適法な自動車の停止中に薬物探知犬による嗅覚検査が実施された場合における、自動車の停止および嗅覚検査の適法性に関する Caballes 判決⁽³⁾がある。

(洲見光男)

-
- (2) 市民的及び政治的権利に関する国際規約 6 条 5 項参照。
 (3) Illinois v. Caballes, 543 U.S. 405 (2005). スティーヴンス裁判官執筆の法廷意見 (オコナー, スカリア, ケネディ, トーマス, プライヤー各裁判官同調) のほか、スーター裁判官の反対意見, ギンズバーグ裁判官の反対意見 (スーター裁判官同調) がある。レーンクィスト長官は本判決に関与していない。

なお、この判決の紹介として、安部圭介ほか「合衆国最高裁判所2004-2005年開延期重要判例概観」アメリカ法2005年2号265-266頁(2006年)、洲見光男・アメリカ法2006年1号(2007年公刊予定)、二本柳誠・比較法学41巻1号(本号)がある。

III 逮 捕

・ Alford 判決⁽⁴⁾

本件は、逮捕官憲が被疑者を逮捕するにあたって告知した犯罪について、相当な理由が認められなかった場合の逮捕の適法性が争われた事案である。

自動車を運転していた被告人 Alford は、警察官を装っている疑いで自動車を停止させられたが、停止中警察官との会話を録音しているとして逮捕され、告発された。州の事実審裁判所は、告発を却下した。Alford は、逮捕は相当な理由に基づかないで行われたので合衆国憲法修正 4 条および修正 14 条に反するとして、合衆国法典第 42 編 1983 条により、連邦地裁に対し、警察官を被告として損害賠償の訴えを提起した。陪審は、警察官側の主張を認める評決を下した。第 9 巡回区連邦控訴裁は、会話の録音は犯罪に当たらないとするとともに、法執行官の職務の執行を妨害したり、法執行官を装っていることについて相当な理由が存在したため逮捕は適法であるとの警察官の主張につき、これらの犯罪は逮捕時に警察官の告知した犯罪と「密接に関連して」いなかったことを理由に、これを斥け、原判決を破棄し差し戻した。

連邦最高裁は、逮捕官憲の心理状態（彼の知っている事実を除いて）は、相当な理由の存在にとって関係がなく⁽⁵⁾、公平な法執行は、官憲の主観的な心理状態に依存する基準ではなく、行為の客観的基準を適用することによって最もよく達成されるとしたうえ⁽⁶⁾、相当な理由の存否は、逮捕の時点において逮捕官憲に知られている事実から導き出されるべき合理的な結論によって決まり⁽⁷⁾、逮捕官憲に知られている事実が逮捕の相当な理由を提供する場合、逮捕は適法であって、相当な理由の認められる犯罪は逮捕時に逮捕官憲の告知した犯罪と「密接に関連している」ことを要求する準則は、逮捕の適法性を逮捕官

(4) Devenpeck v. Alford, 543 U.S. 146 (2004). 法廷意見はスカリア裁判官が執筆（全裁判官一致。ただし、レーンクィスト長官は本判決に関与していない）。

(5) Whren v. United States, 517 U.S. 806 (1996) [紹介, 洲見光男・アメリカ法 1997年 2号217頁 (1998年)].

(6) Horton v. California, 496 U.S. 128 (1990).

(7) Maryland v. Pringle, 540 U.S. 366 (2003) [紹介, 田中利彦ほか「アメリカ合衆国最高裁判所2003年10月開廷期刑事関係判例概観 (上)」比較法学40巻1号172頁〔小川佳樹〕(2006年)].

憲の動機に依存させるものである点で、先例と一致しないと判示して、原判決を破棄し差し戻した。

(洲見光男)

・ Mena 判決⁽⁸⁾

本件は、家屋に対する搜索押収令状の執行中に身体を拘束されていた居住者に対し、令状の執行と全く無関係な質問をした行為の適法性が争われた事案である。

ギャングによる発砲事件が発生し、ギャングの構成員の 1 人が住んでいると思われる住居に対して、武器とギャングの構成員であることに関する証拠を収集するため発付された搜索押収令状を執行するにあたり、ギャングが不法入国者から構成されているとの情報を得た警察官は、移民帰化局 (INS) の係官を同行し、係官は、令状執行中、手錠を施されて抑留されている居住者の被上告人 Mena に対し、搜索・押収の目的と全く関係のない入国資格に関する質問をした。Mena は、身体拘束は合衆国憲法修正 4 条に反するとして、合衆国法典第 42 編 1983 条により、警察官を被告として損害賠償の訴えを提起した。連邦地裁は、警察官側のサマリー・ジャッジメントの申立てを却下し、第 9 巡回区連邦控訴裁は、一部認容し差し戻した。審理の後、陪審は、警察官の行為は修正 4 条に反するものであったと認定し、第 9 巡回区連邦控訴裁も、搜索の間手錠を施されて身柄を拘束されたこと、および、入国資格に関する質問を受けたことによって、居住者の修正 4 条の権利は侵害されたとした。

連邦最高裁は、Summers 判決⁽⁹⁾によると居住者の抑留は適法であること、および、質問は身体拘束に当たらず、それによって抑留時間が長引いたわけでもないので、何ら居住者の利益を侵害するものではないことを理由に、係官の質問行為は修正 4 条に反しないと判断、原判決を破棄し差し戻した。

(洲見光男)

(8) Muehler v. Mena, 544 U.S. 93 (2005). レーンクィスト長官執筆の法廷意見 (オコナー, スカリア, ケネディ, トーマス各裁判官同調) のほか、ケネディ裁判官の同意意見, スティーヴンス裁判官の結論同意意見 (スーター, ギンズバーク, プライヤー各裁判官同調) がある。

(9) Michigan v. Summers, 452 U.S. 692 (1981) [紹介, 鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』1 頁 (信太秀一) (成文堂, 1986年)].

・その他

逮捕についての本開廷期の判例としては、ほかに、自動車で逃走しようとした者を逮捕しようとして同人に向け発砲した警察官の行為は合衆国憲法修正4条に反するとの主張を内容とした合衆国法典第42編1983条による損害賠償請求訴訟について、警察官の免責を認める判断を示した Haugen 判決⁽¹⁰⁾がある。

(洲見光男)

IV 弁 護

・ Halbert 判決⁽¹¹⁾

上告人 Halbert は、複数の性犯罪関連事実で起訴され、ミシガン州裁判所で審理を受けることになったが、答弁手続の段階において、そのうち2つの事実につき不抗争答弁を提出し、有罪判決を受けた。裁判所は、答弁手続のなかで、被告人に公選の控訴弁護人を付けることが裁判所に義務付けられる場合や、被告人が控訴弁護人の選任を裁判所に求めることができる場合について、Halbert に説明したが、被告人が有罪答弁を行っている場合や、本件のように不抗争答弁を行っている場合には控訴弁護人を付けられないことについては説明しなかった。

Halbert は、刑の宣告後、不抗争答弁の撤回を申し立てたが、第一審裁判所は、Halbert は救済を求めるのであれば上訴許可 (leave) 申立ての手続によるべきである旨述べて、これを却下した。Halbert は、上訴許可申立ての準備のためには弁護人の選任が不可欠であると考え、その後2度にわたり、控訴弁護人の選任を裁判所に求める申立てをした。ところが、第一審裁判所は、有罪答弁または不抗争答弁に基づいて有罪判決を受けた者に対しては、裁判所によって選任される控訴弁護人の弁護を受ける連邦憲法上の権利の保障は及ばないとした同州の最高裁判例に依拠し、この申立てを却下した。そこで、Halbert は、弁護人の援助のないまま、州控訴裁判所に上訴許可申立てを行ったが、同裁判所は実体について判断したうえでこれを棄却した。また、州最高裁は、被

(10) Brosseau v. Haugen, 543 U.S. 194 (2004) (*per curiam*).

(11) Halbert v. Michigan, 545 U.S. 605 (2005). ギンズバーク裁判官執筆の法廷意見 (スティーヴンス, オコナー, ケネディ, スーター, プライヤー各裁判官同調) のほか、トーマス裁判官の反対意見 (スカリア裁判官同調, レンクィスト長官一部同調) がある。

告人からの上告を受理しなかった。

以上の事案について、連邦最高裁は、本件には Ross 判決⁽¹²⁾——資力のない被告人が第二段階上訴である裁量上訴を申し立てるに際しては、裁判所は公選弁護人を付する必要はない、とした——ではなく Douglas 判決⁽¹³⁾——資力のない被告人が第一段階上訴である権利上訴を申し立てるに際しては公選弁護人が付されなければならない、とした——が適用され、自らの答弁に基づいて有罪判決を受けた資力のない被告人が上訴許可申立てを行う際に、公選弁護人の援助を求め、その選任を請求した場合には、裁判所がこれを付けることが合衆国憲法修正14条のデュー・プロセス条項および平等条項の要請である旨判示し、州控訴裁判所の判断を破棄し、差し戻した。

(小島 淳)

・ Rompilla 判決⁽¹⁴⁾

上告人 Rompilla は、謀殺その他で有罪とされた。弁護人は、量刑手続において検察官が Rompilla の前科を立証して死刑を求めるであろうことなどを認識していた。前刑の事件に関する裁判所の記録は、量刑手続が行われる裁判所において入手可能であった。それにもかかわらず、弁護人は、この記録を、検察官が2度にわたって予告するまで閲覧せず、その後も、十分検討しなかった。結局、弁護人は、刑の軽減のための証拠として Rompilla の親族の証言を提出することしかできず、Rompilla には死刑判決が下され、州最高裁もこの判断を維持した。

その後、Rompilla は、州の非常救済を求めたが、容れられなかったため、合衆国憲法修正6条によって保障される有効な弁護を受ける権利の侵害を理由として、連邦裁判所に対しヘイピアス・コーパスの請求をするに至った。連邦地裁は Rompilla の主張を認める判決を下したが、第3巡回区連邦控訴裁はこれを破棄した。

(12) Ross v. Moffitt, 417 U.S. 600 (1974) [紹介、鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第1巻』229頁〔矢野秀則〕(成文堂、1982年)].

(13) Douglas v. California, 372 U.S. 353 (1963).

(14) Rompilla v. Beard, 545 U.S. 374 (2005). スター裁判官執筆の法廷意見(スティーヴンス、オコナー、ギンズバーグ、ブライヤー各裁判官同調)のほか、オコナー裁判官の同意意見、ケネディ裁判官の反対意見(レーンクイスト長官、スカリア、トーマス各裁判官同調)がある。

以上の事案について、連邦最高裁は、Strickland 判決⁽¹⁵⁾ および Wiggins 判決⁽¹⁶⁾ を引用しつつ、以下のような判断を示して、原判決を破棄した。

弁護人は、死刑となる可能性のある被告人およびその親族から軽減証拠の入手が不可能であるとの示唆を受けていても、量刑手続において検察官により刑を加重する証拠として提出されることがあらかじめ分かっている資料については、これを入手し、精査するために「合理的な努力 (reasonable efforts)」をしなければならない。

(小島 淳)

・ Nixon 判決⁽¹⁷⁾

本件は、死刑事件において量刑手続での立証を説得的に行うため、弁護人が被告人の積極的・明示的な同意を得ることなく、罪責認定手続で有罪を認めるという弁護方針を採用したことが、合衆国憲法修正 6 条の有効な弁護を受ける権利の侵害とならないかが問題となった事案である。

被告人 Nixon は、第 1 級謀殺罪などで起訴され、無罪答弁を行った。弁護人は、有罪は避けられないと考え、答弁取引——死刑を求刑しない代わりにすべての起訴事実について有罪答弁をする、というものを——を試みたが、検察官が消極姿勢を示し、交渉は決裂した。そこで、弁護人は、死刑を回避するには、量刑手続において Nixon の精神障害を立証すること、そして、それを説得的に行うために罪責認定手続において有罪を争わないことが最善の途だと考えるに至った。弁護人は、Nixon にこのような弁護方針について何度か説明をしたが、Nixon はその賛否に関して何も述べなかった。

その後、罪責認定手続においては、弁護人はとくに立証を行うことなく、有罪を認める冒頭陳述、弁論をし、陪審はすべての起訴事実について Nixon を有罪とした。これに対し、量刑手続においては、弁護人により精神障害などの

(15) Strickland v. Washington, 466 U.S. 668 (1984) [紹介、鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 3 巻』124頁〔加藤克佳〕(成文堂、1989年)、渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅲ』90頁〔椎橋隆幸〕(中央大学出版部、1994年)、憲法訴訟研究会=芦部信喜編『アメリカ憲法判例』342頁〔宮城啓子〕(有斐閣、1998年)].

(16) Wiggins v. Smith, 539 U.S. 510 (2003).

(17) Florida v. Nixon, 543 U.S. 175 (2004). 法廷意見はギンズバーグ裁判官が執筆 (全裁判官一致。ただし、レーンクイスト長官は本判決に関与していない)。

軽減事情の立証が行われたが、結局、陪審は死刑の評決をし、裁判官はこれに従って判決を下した。

しかし、その後、Nixonには別の弁護人が付き、州の上訴審および非常救済手続において、有効な弁護を受ける権利の侵害の有無が争われることになった。そして、州裁判所は、弁護方針についてNixonの積極的・明示的な同意がないことを指摘したうえで、罪責認定手続での弁護人の有罪の承認は「機能的に有罪答弁に等しいもの」であるとして、再審理を命じた。そこで、検察官により連邦最高裁に上告がなされた。

連邦最高裁は次のような判断を示して、原判決を破棄し、差し戻した。

弁護人には重要な決定をするにあたり被告人と相談する義務があるが、そのうえで常に被告人の同意を得ておかなければならないというわけではない。ただし、公判に関する基本的権利を行使したり放棄したりする場合には、被告人の同意が必要となる。そして、有罪答弁は陪審裁判を受ける権利などの放棄を意味するものであるから、これを被告人の同意なく弁護人が行うことはできない。しかし、本件における弁護人の有罪の承認は「機能的に有罪答弁に等しいもの」とはいえない。そのような承認があっても、Nixonは公判において被告人に与えられる様々な権利を保持していたのである（例えば、検察官は合理的な疑いを超える有罪立証をしなればならなかったし、Nixonには証人と対面し、反対尋問を行う権利が留保されていた）。

州裁判所は、本件における弁護人の有罪の承認を「機能的に有罪答弁に等しいもの」としたことにより、有効な弁護を受ける権利の侵害の判断方法についてStrickland判決⁽¹⁸⁾ではなくCronic判決⁽¹⁹⁾に依拠するという誤りを犯すことになった。Strickland判決によれば、有効な弁護を受ける権利が侵害されたと主張するには、弁護活動が欠陥のある不合理なものであったことに加えて、それが防御に不利益を及ぼしたことを証明しなければならない。これに対し、Cronic判決は、弁護活動の欠陥の影響についてわざわざ審理を行うことのコストが正当化され得ない事案について、防御に不利益が及んだことの推定を例外的に認めたものであるが、しかし、被告人の同意なく弁護人により有罪の承認がなされたという本件は、そのような事案に当たらない。

(小川佳樹)

(18) Strickland v. Washington, *supra* note 15.

(19) United States v. Cronic, 466 U.S. 648 (1984) [紹介, 渥美編・前掲注 (18) 96頁 [椎橋隆幸]].

・その他

弁護についての本開廷期の判例としては、ほかに、公選弁護人の選任に制限を加えるミシガン州法の連邦憲法違反を、「将来の依頼者」の権利に基づいて主張する適格 (third-party standing) が弁護士にあるのかが争われ、消極の判断が示された Tesmer 判決⁽²⁰⁾がある。

(小川佳樹)

V 陪審裁判

・Deck 判決⁽²¹⁾

本件は、殺人罪による死刑の量刑手続において、被告人に戒具を付けたまま陪審の審理を受けさせることが、デュー・プロセスに反するかが争われた事案である。

上告人 Deck は、高齢者夫婦に対する強盗殺人で起訴され、死刑の量刑手続において、手錠、鉄の足枷および鎖の腰縄をかけられたまま陪審による審理を受けた。Deck の弁護人はこれに異議を唱えたが、裁判官はこれを認めなかった。そして、陪審は死刑相当とし、Deck は死刑判決を受けた。Deck は、戒具の使用は州法および連邦憲法に違反するとして上訴したが、州の上訴裁判所はその主張を認めなかった。そこで、Deck は、連邦最高裁に上告した。連邦最高裁は、州裁判所の判決を破棄し、差し戻した。その判示の要点は以下のとおりである。

被告人の罪責認定手続において、目に見えるような戒具を被告人に付けることは、無罪の推定、被告人の防御権の確保、威厳のある裁判手続の確保という基本的な要請に反し、特別な必要のない限り合衆国憲法修正 5 条および 14 条はこれを禁止しているとしたうえで、戒具の使用を否定するこれら 3 つの理由の

(20) Kowalski v. Tesmer, 543 U.S. 125 (2004). レーンクィスト長官執筆の法廷意見 (オコナー, スカリア, ケネディ, トーマス, ブライヤー各裁判官同調) のほか、トーマス裁判官の同意意見, ギンズバーグ裁判官の反対意見 (スティーヴンス, スーター各裁判官同調) がある。

(21) Deck v. Missouri, 544 U.S. 622 (2005). ブライヤー裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官, スティーヴンス, オコナー, ケネディ, スーター, ギンズバーグ各裁判官同調) のほか、トーマス裁判官の反対意見 (スカリア裁判官同調) がある。

うち、後の 2 者と同様の理由が、死刑の量刑手続においても妥当するとした。第 1 の無罪の推定という理由は、有罪となった被告人についてはそのままでは妥当しないが、制裁の峻厳さおよび究極性に鑑み、これに関する決定が有罪・無罪の決定より重要でないということはないとした。そして、量刑手続における戒具の使用は、陪審に対し、被告人が社会に対する脅威である（それは、しばしば、法律上の加重要素であり、ほとんど常に陪審の判断における関連要素である）と裁判所が考えていることを不可避的に示唆するものであり、被告人の性格に関する陪審の認識にほぼ不可避的に影響するものであって、そのため、陪審が、被告人が死に値するかどうかを判断するうえで、不可避的に、関連するすべての事柄を正確に衡量することの妨げとなるとした。ただ、憲法の要請は絶対的ではなく、保安上の必要や逃走の危険など特別な事情が存在する場合には、事案ごとに裁判官の裁量で戒具の使用も可能とした。

(田中利彦)

・ Johnson 判決⁽²²⁾

本件は、黒人の被告人の陪審員選定手続において、検察官による専断的忌避 (peremptory challenge) 権の行使が意図的に黒人を排除したものであるか (そのために合衆国憲法修正 14 条の平等条項に違反するか) どうかの判断の基準および手順が争われた事案である。

黒人の上告人 Johnson は、白人少年を殺害したとして起訴された。事実審理に先立つ陪審員選定手続において、43 名の陪審員候補が理由付きで忌避されたが、黒人はそのうち 3 名であった。検察官は、12 回行使できる専断的忌避権のうち 3 回を黒人の陪審員候補の忌避に用いた。その結果、陪審員および予備陪審員全員が白人となった。その過程で弁護人は、2 度にわたり、検察官の専断的忌避権行使が人種に基づくもので、連邦および州憲法違反であるとして異議を唱えたが、裁判官は検察官に忌避の理由を質さず、逆に、被告人は、検察官の忌避が人種を理由とする許容されないものであることの高度の可能性を証

(22) Johnson v. California, 545 U.S. 162 (2005). スティーヴンス裁判官執筆の法廷意見 (レーンクイスト長官, オコナー, スカリア, ケネディ, スター, ギンズバーグ, プライヤー各裁判官同調) のほか、プライヤー裁判官の同意意見, トーマス裁判官の反対意見がある。

なお、この判決の紹介として、溜箭将之・ジュリスト 1314 号 135 頁 (2006 年) がある。

明しておらず、州の先例が求める、検察官の忌避が人種を理由とするの一応の (prima facie) 根拠を提示し得ていないとした。そして、Johnson は有罪となり、死刑を言い渡された。Johnson の上訴に対して州最高裁は第一審判決を是認した。そこで、Johnson は、連邦最高裁に上告した。連邦最高裁は、州最高裁の判決を破棄して差し戻した。その判示の要点は以下のとおりである。

人種を理由とする忌避問題の審理の手順として、被告人が「関係事実を総合すると差別的目的が推認されることを明らかにすることにより」一応の根拠を示し、被告人が一応の根拠を示した場合には、人種とは無関係の許容される忌避理由を提示するという「特定の人種排除について適切な弁明をする責任が州に移り」、「人種と無関係の弁明がなされた場合、事実審裁判所において、忌避に異議を唱える者が意図的な差別の証明をしたかどうかを判断する」との、先例である Batson 判決⁽²³⁾ が明示した手順を再確認した。そして、Batson 判決は、この第 1 のステップで、忌避に異議を唱える者において、専断的忌避がグループに着目した許容されない偏見に基づく可能性の方がそうでないより高いとの証明を行うことを要求することは許容しておらず、差別があったかもしれないとの推認により、Batson 判決の第 1 のステップの要件である一応の根拠の提示ができるとした。

(田中利彦)

・ Miller-El 判決⁽²⁴⁾

本件も、黒人の被告人の陪審員選定手続において、検察官による専断的忌避権の行使が意図的に黒人を排除したものであるかどうかの判断の基準が争われた事案である。

黒人の上告人 Miller-El は、共犯者とともにホテルを襲って強盗をした際、その従業員 2 名を縛り上げ、うち 1 名を射殺し、もう 1 名に重傷を負わせた

(23) Batson v. Kentucky, 476 U.S. 79 (1986) [紹介、橋本裕蔵・比較法雑誌20巻3号120頁 (1986年)、藤田浩・判例タイムズ642号51頁 (1987年)]

(24) Miller-El v. Dretke, 545 U.S. 231 (2005). スター裁判官執筆の法廷意見 (スティーヴンス, オコナー, ケネディ, ブライヤー各裁判官同調) のほか、ブライヤー裁判官の同意意見, トーマス裁判官の反対意見 (レーンクィスト長官, スカリア裁判官同調) がある。

なお、この判決の紹介として、勝田卓也・法学雑誌53巻1号170頁 (2006年) がある。

の事実で起訴された。事実審理に先立つ陪審員選定手続において、検察官は、108名の陪審員中20名いた黒人のうち10名について専断的忌避権を行使して排除し、9名を理由付きもしくは当事者合意のうえで忌避した。そのため、陪審員席に着いた黒人は1名のみであった。Miller-El は、検察官の専断的忌避権の行使が人種を理由とするものであるとして異議を申し立てたが、容れられず、そのまま裁判が行われ、Miller-El は死刑判決を受けた。州の上訴裁判所も最終的に第一審判決を支持した。そこで、Miller-El は連邦地裁にヘイピアス・コーパスを申し立てた。連邦地裁、第5巡回区連邦控訴裁とともにその申立てを認めなかった。しかし、連邦最高裁は、陪審員としての資格がある黒人の候補者の91パーセントが排除されるというのは偶然ではあり得ないとし、黒人候補者を検察官が専断的に忌避した理由と同様の理由のある白人候補者が忌避されていないこと、検察官の黒人排除の慣行、検察官の行動パターンなどからして、検察官が人種に基づいて陪審員を選定し、排除したことは明らかであるとして、第5巡回区連邦控訴裁の判決を破棄し、Miller-El の申立てを認めるべしとの指示を付して差し戻した。

(田中利彦)

VI 有罪答弁

・ Stumpf 判決⁽²⁵⁾

被上告人 Stumpf は、共犯者とともに持凶器強盗罪を犯し、1人を負傷させ、1人を殺害したとして起訴された。Stumpf は加重謀殺罪 (aggravated murder) 等の訴追に対し有罪の答弁を行ったが、その後の量刑審理 (penalty hearing) において、被害者を実際に殺害したのは共犯者であり、自分の果たした役割は小さく、死刑は相当ではないなどと主張した。これに対し検察官は、被害者を殺害したのは Stumpf であり、同人が本件の実行行為者 (principal offender) であると主張した。加えて、仮に Stumpf が実行行為者ではない共犯 (accomplice) であったとしても、州法によれば、死という結果を惹

(25) Bradshaw v. Stumpf, 545 U.S. 175 (2005). オコナー裁判官執筆の法廷意見 (全裁判官一致) のほか、スーター裁判官の同意意見 (ギンズバーグ裁判官同調)、トーマス裁判官の同意意見 (スカリア裁判官同調) がある。

なお、この判決の紹介として、早野暁・比較法雑誌40巻4号131頁 (2007年) がある。

起する明確な意図を持って行動していた場合、死刑を科すことができると述べ、教唆犯・幫助犯の法理 (aider-and-abettor theory) を主張した。審理の結果、Stumpf は犯行に際し主要な役割を果たしたとされ、死刑を言い渡された。

しかし、続く共犯者に対する裁判において、検察官は、今度は被害者を実際にしたのは共犯者であると主張し、Stumpf に対する裁判とは矛盾した立場をとった。共犯者が有罪とされた後で、Stumpf は答弁の撤回と、死刑の取消しを求めて異議を申し立てた。検察官は、再び、Stumpf が被害者を殺害したことを示す証拠を示すとともに、教唆犯・幫助犯の法理を主張した。州裁判所によって主張が認められなかったため、Stumpf は連邦のヘイピアス・コーパスの請求を行ったが、連邦地裁は Stumpf の請求を斥けた。これに対し第 6 巡回区連邦控訴裁は、Stumpf の有罪答弁は、結果を十分に認識し、かつ任意に行われた (knowing, voluntary, and intelligent) ものとは認められないとした。また、検察官が矛盾する立場をとったことから、Stumpf に対する有罪判決および刑の宣告を維持することはできない、として Stumpf の主張を認めた。

連邦最高裁は、訴追事実の性質と犯罪の要素について、弁護人から被告人に説明が行われたことが記録から明らかであれば足りるなどとして、有罪答弁の知悉性・任意性についての第 6 巡回区連邦控訴裁の判断を否定した。また、教唆犯・幫助犯の法理のもと、誰が被害者を実際に殺害したのかということは、Stumpf を有罪とするのに必要な事実ではないなどとして、第 6 巡回区連邦控訴裁が、検察官の矛盾した立場を理由に有罪判決の有効性を否定したのは誤りであるとした。

しかし、Stumpf が犯行の際に果たした役割をどのように考えるかが量刑判断にとって重要であることからすると、検察官の矛盾した立場が Stumpf の量刑判断に影響を与えたと考えられると述べ、この点について判断すべしとの指示を付して事件を差し戻した。

(田口守一)

VII 量 刑

・Booker 判決⁽²⁶⁾

(26) United States v. Booker, 543 U.S. 220 (2005). スティーヴンス裁判官執筆の

本件は、連邦量刑ガイドライン (Federal Sentencing Guidelines) による量刑手続が、陪審裁判を受ける権利を保障した合衆国憲法修正 6 条に違反するか否かが争われた事案である (本件は、被告人 Booker に対する事件およびこれと同種の Fanfan に対する事件が併合して審理されたものである)。

連邦量刑ガイドラインは、連邦犯罪についての裁判官の量刑裁量を規制するものである。すなわち、量刑不均衡を解消すべく制定された量刑改革法 (Sentencing Reform Act of 1984) に基づき、連邦量刑ガイドラインが制定され、これにより、拘禁刑の量刑に際しては、犯罪レベルと犯罪歴カテゴリーとから、宣告刑を選択すべき量刑範囲 (Guidelines range) の上限と下限が導かれることになった。

被告人 Booker は、50グラム以上のコカイン所持の罪で起訴され、有罪となった。陪審により合理的な疑いを超える証明で認定された事実を前提とした場合、連邦量刑ガイドラインによれば、210ないし262か月の拘禁刑が科されることになっていた。ところが、その後の量刑手続段階で、ほかに566グラムのコカインを所持していたこと、および司法妨害が判明し、裁判官はこれを証拠の優越の心証で認定した。これらの事情は、連邦量刑ガイドライン上、犯罪レベルを引き上げるものであり、これにより、Booker に関しては、360か月ないし終身刑という量刑範囲が導かれることになった。連邦地裁の裁判官はこれに従い、360か月の拘禁刑を言い渡した。Booker は、連邦量刑ガイドラインが、量刑範囲を決する事実 (陪審による認定になじまない Booker の犯罪歴は除く) について裁判官限りでの認定を許しているのは修正 6 条違反であるなどとして控訴した。第 7 巡回区連邦控訴裁が、修正 6 条違反を認めて原審の判断を破棄し、陪審の認定した事実から導かれる量刑範囲内で宣告刑を選択するか、あるいは、加重事由について陪審による新たな量刑審理を行うよう連邦地裁に対して命じたため、検察官が上告した。

一部法廷意見 (スカリア, スター, トーマス, ギンズバーグ各裁判官同調), プライヤー裁判官執筆の一部法廷意見 (レーンクィスト長官, オコナー, ケネディ, ギンズバーグ各裁判官同調) のほか, スティーヴンス裁判官の一部反対意見 (スター裁判官同調, スカリア裁判官一部同調), スカリア裁判官の一部反対意見, トーマス裁判官の一部反対意見, プライヤー裁判官の一部反対意見 (レーンクィスト長官, オコナー, ケネディ各裁判官同調) がある。

なお、この判決の紹介として、渋谷年史・NBL803号 6 頁 (2005年), 安部ほか・前掲注 (3) 257-265頁, 267-268頁がある。

被上告人 Fanfan に対する事件については、連邦地裁が量刑ガイドラインの適用を否定したため、検察官が連邦最高裁に直接上告していた。

連邦最高裁は、まず、法廷意見の前半部分で、州の量刑手続が問題となった Apprendi 判決⁽²⁷⁾ および Blakely 判決⁽²⁸⁾ を引用しつつ、修正 6 条は、有罪答弁で被告人が認めもしくは陪審の評決で認定された事実に基づいて許容される量刑の上限を超える量刑の根拠となる事実については、被告人がこれを認めるかもしくは陪審に対して合理的な疑いを超える証明がなされなければならないことを要求しているところ、連邦量刑ガイドラインは、裁判官が認定した事実に基づいて加重的な刑を科すことを裁判官に義務付けており、このように羈束的な (mandatory) 性質を有する点で修正 6 条に違反する、との判断を示した。

次に、後半部分では、前半部分での判断を前提として、連邦量刑ガイドラインの羈束的な性質を基礎付ける合衆国法典第 18 編 3553 条 (b) (1)、および、これを受けて量刑範囲からの離脱の有無を控訴審における審査基準とする同 3742 条 (e) は無効となるが、連邦量刑ガイドライン自体は、裁判官を拘束しない、勧告的な (advisory) 量刑基準として維持され得ることが示された。

(二本柳誠)

VIII 二重の危険

・ Smith 判決⁽²⁹⁾

上告人 Smith は、傷害および銃器不法所持の事実で起訴され、陪審審理を受けていたが、訴追側立証が終了した段階で、州法の規定に基づき、銃器不法

(27) Apprendi v. New Jersey, 530 U.S. 466 (2000) [紹介, 岩田太・ジュリスト 1200号196頁 (2001年), 高山佳奈子・アメリカ法2001年1号270頁 (2001年)].

(28) Blakely v. Washington, 542 U.S. 296 (2004) [紹介, 浅香吉幹ほか「合衆国最高裁判所2003-2004年開廷期重要判例概観」アメリカ法2004年2号263-265頁 (2005年), 田中利彦・法律のひろば59巻6号66頁 (2006年), 田中利彦ほか「アメリカ合衆国最高裁判所2003年10月開廷期刑事関係判例概観 (下)」比較法学40巻2号312頁 [田中] (2007年)].

(29) Smith v. Massachusetts, 543 U.S. 462 (2005). スカリア裁判官執筆の法廷意見 (スティーヴンス, オコナー, スーター, トーマス各裁判官同調) のほか, ギンズバーグ裁判官の反対意見 (レーンクィスト長官, ケネディ, プライヤー各裁判官同調) がある。

所持の事実についての必要的 (required) 無罪認定の申立てを行った。裁判所は、Smith が所持していたのが州法上の「銃器」に該当することを示す証拠がないとして、申立てを認容した。そこで、申立書の裏面には、「受理、審理後、認容」と手書きで記され、訴訟記録にも、申立てが認容された旨の記入がなされた。

その後、被告人側立証が終了した段階で、検察官は、「銃器」該当性の要件は、この要件に該当する武器が使用された旨の被害者の証言 (のみ) によって立証され得る旨の先例を援用した。裁判所は、本件においても、検察側立証のなかで被害者のその旨の証言があったため、従前の決定の破棄を宣言した。その結果、銃器所持の事実も陪審の評議に付されることになり、申立書にも、申立認容決定が破棄された旨の記入がなされた。評議の末、陪審は Smith を銃器所持も含めたすべての訴因につき有罪とした。

以上の事案について、連邦最高裁は、次のような判断を示して、州裁判所の判決を破棄し、差し戻した。

裁判官がいったん必要的無罪認定の申立てを認容して被告人に有利な決定を下したならば、被告人側立証が終了した段階でそれを見直すことは、合衆国憲法修正 5 条の二重の危険条項によって禁止される。本件における Smith 側の無罪認定の申立てを認容する裁判所の決定は、二重の危険の目的に照らせば、無罪判決であり、銃器所持の事実について陪審の評議に委ねることは、その事実について被告人を再び有罪・無罪に関する事実認定手続の対象とすることを意味するが、無罪後に被告人をそうした手続の対象とすることは、二重の危険条項により禁止されているのである。また、本件は二重の危険条項の適用除外要件——公判段階における証拠の十分性に関わる決定について見直すことを認める明確かつ確立された原則ないし判例の存在——を充たしておらず、検察官の提示した証拠は法的には十分なものと認められることにつき立証を許すことも、二重の危険の目的に照らせば、不適切なものといえる。

(小島 淳)

IX 死 刑

・ Smith 判決⁽³⁰⁾

(30) Smith v. Texas, 543 U.S. 37 (2004) (*per curiam*). なお、スカリア裁判官の

本件は、死刑の量刑手続において裁判官が陪審に対して行った説示が合衆国憲法修正 8 条に違反するかが争われた事案である。

上告人 Smith は、殺人罪で起訴され、有罪となった。量刑手続において、裁判官は、陪審が死刑の当否を判断するうえで検討すべき事項として、当該殺人が意図的なものであったか、および、被告人が今後も社会に対する継続的脅威となるような暴力的な犯罪を行う蓋然性があるかの 2 点のみを提示した。そして、裁判官は、陪審が証拠に現れた情状ゆえに死刑が相当でないと判断する場合には、いずれかの点について「No」との答申をしなければならない旨の追加的な「否定説示」(nullification instruction)を行った。陪審はいずれに点についても「Yes」の答申をし、Smith は死刑を言い渡された。Smith は、裁判官の説示は陪審が被告人に有利な情状を酌むことを許容していないものであり、憲法違反であるとして州の上訴裁判所に上訴したが、同裁判所は第一審裁判所の判断を是認した。その後、Smith は、州裁判所にヘイピアス・コーパスの申立てをしたが、州裁判所はその申立てを斥けた。そこで、Smith は、連邦最高裁に上告した。

連邦最高裁は、執筆者を明示しない裁判所意見 (*per curiam*) により、Smith の申立てを斥けた州裁判所の判決を破棄して、差し戻した。その判示の要点は以下のとおりである。

まず、州裁判所が、説示が修正 8 条に適合しているか否かの判断において、憲法上有意な情状とそうでない情状を区分するという関門を設けていることについて、本件と同種の事案に関する Tennard 判決⁽³¹⁾を引用して、そのような関門を設けることも、具体的な情状関係の事実と犯罪との関連性を要求することも相当ではないとした。そして、本件の第一審裁判所の「否定説示」は、陪審が被告人の刑事責任に関連する被告人提出の証拠のすべてを考慮することを許容しないものであり、Penry 判決⁽³²⁾が否定したものと基本的に同様であって、憲法上相当ではないとした。

(田中利彦)

・ Cone 判決⁽³³⁾

結論同意・一部反対意見 (トーマス裁判官同調) がある。

(31) Tennard v. Dretke, 542 U.S. 274 (2004) [紹介, 田中ほか・前掲注 (28) 318頁 (原田和住)].

(32) Penry v. Johnson, 532 U.S. 782 (2001).

本件は、死刑選択の基準として用いられた基準が漠然としていて違憲であるかが争われた事案である。

被告人 Cone は、93歳と79歳の夫婦宅に侵入し、両名の頭部を執拗に殴打して殺害したうえ、その遺体を切り刻むという残忍な犯行に及んだとして起訴され、有罪となった。死刑の当否に関する量刑手続において、陪審は、犯行が「とくに凶悪、非道もしくは残酷な」という加重事由など4項目の法定の加重事由があり、それらが酌量事由を上回る旨認定し、Cone は死刑を言い渡された。Cone は、死刑判決に対する州の非常救済手続において憲法違反を主張したが、多岐にわたる主張の1つとして、「とくに凶悪、非道もしくは残酷な」という加重事由は漠然としていて合衆国憲法修正8条に違反する旨主張し、州最高裁まで争った。しかし、州最高裁はいずれの主張も斥けた。そこで、Cone は、連邦地裁にヘイビアス・コーパスの申立てをした。連邦地裁はその申立てを斥けたが、第6巡回区連邦控訴裁は、上記漠然性とは異なる理由によりその申立てを認め、漠然性の点については判断を示さなかった。しかし、連邦最高裁は、この判決を破棄して差し戻した⁽³⁴⁾。差し戻しにおいて第6巡回区連邦控訴裁は、「とくに凶悪、非道もしくは残酷な」という加重事由は漠然としていて修正8条に違反する旨判示したが、連邦最高裁は再度同控訴裁の判決を破棄し、差し戻した。その判示の要点は以下のとおりである。

まず、加重事由を定めた法律の規定の適否の判断においては、当該規定自体が量刑を行う者に対する何らかの指針を提供するにはあまりに漠然としているかどうかを判断し、それ自体で恣意的な死刑の適用に対する制約とならないと認められる場合でも、裁判所が当該加重要素を限定的に解釈して適用することによって修正8条の要請を充たすことができるとの趣旨を述べた。そして、連邦裁判所は、州裁判所が自らの州の法律を連邦憲法に適合するように適用しなかったと軽々に推測すべきではないとしたうえで、本件で州最高裁は、限定的な解釈をしており、その解釈は、Cone が恣意的に死刑に処せられないことを確保するものであり、憲法の要請を充たしているとした。

(田中利彦)

・その他

(33) Bell v. Cone, 543 U.S. 447 (2005) (*per curiam*). なお、ギンズバーグ裁判官の同意意見(スーター、ブライヤー各裁判官同調)がある。

(34) Bell v. Cone, 535 U.S. 685 (2002).

死刑についての本開廷期の判例としては、ほかに、犯行時17歳であった者に對して死刑を科すことは合衆国憲法修正8条が禁止する「残虐で異常な刑罰」に当たるとした Simmons 判決⁽³⁵⁾がある。

(小川佳樹)

X 行 刑

・ Johnson 判決⁽³⁶⁾

本件は、刑務所収容に際して被収容者を人種に基づいて分離するとの政策が、合衆国憲法修正14条に違反するか否かが争われた事案である。

カリフォルニア州矯正局 (California Department of Corrections (CDC)) は、刑務所の新規入所者あるいは別施設から移送されてきた入所者を、施設入所後60日までの間、人種によって分離収容する政策を採用していた。アフリカ系アメリカ人である上告人 Johnson は、その政策が修正14条に保障される法のものとの平等に反するものであることを主張して、CDC 職員らを相手に損害賠償を求める訴訟を提起した。連邦地裁は、職員らに免責事由 (qualified immunity) があることを理由にサマリー・ジャッジメントによって請求を棄却した。第9巡回区連邦控訴裁も原判決を維持しつつ、当該政策の合憲性判断は、在監者の通信や婚姻の自由に関する Turner 判決⁽³⁷⁾によって示された合理的関連性の基準 (deferential standard) によるべきであり、その基準によ

(35) Roper v. Simmons, 543 U.S. 551 (2005). ケネディ裁判官執筆の法廷意見 (スティーヴンス, スーター, ギンズバーグ, ブライヤー各裁判官同調) のほか、スティーヴンス裁判官の同意意見 (ギンズバーグ裁判官同調), オコナー裁判官の反対意見, スカリア裁判官の反対意見 (レーンクィスト長官, トーマス裁判官同調) がある。

なお、この判決の紹介として、岩田太・アメリカ法2005年2号368頁 (2006年)、勝田卓也・法学雑誌52巻4号824頁 (2006年)、杉本一敏・比較法学40巻3号152頁 (2007年) がある。

(36) Johnson v. California, 543 U.S. 499 (2005). オコナー裁判官執筆の法廷意見 (ケネディ, スーター, ギンズバーグ, ブライヤー各裁判官同調) のほか、ギンズバーグ裁判官の同意意見 (スーター, ブライヤー各裁判官同調), スティーヴンス裁判官の反対意見, トーマス裁判官の反対意見 (スカリア裁判官同調) がある。レーンクィスト長官は本判決に関与していない。

(37) Turner v. Safley, 482 U.S. 78 (1987).

れば合憲性を認めることができるとした。

これに対し連邦最高裁は、人種に基づく分類に関しては厳格な審査 (strict scrutiny) が要求されねばならないとして、原判決を破棄した。当該政策に基づく分離はすべての在監者が等しく受けるものであって中立的であるから厳格審査を必要としないとする CDC 側の主張に対して、人種に基づく分類はそれだけで合憲性の疑わしいものであり、そのように高度に疑わしい手段を用いることが是認されるだけの重要な目的が存在するかどうかを厳格に吟味しなければならないとした。さらに、CDC 側は刑務所内の人種間暴動を防ぐ目的があることを強調するが、人種による差別待遇がむしろ暴動を惹き起こす可能性もあり、たとえ刑務所の運営に直接携わる職員の専門性を尊重するとしても、緩やかな審査基準が許される場面ではないとした。連邦最高裁は、以上に示した厳格審査基準に照らした場合に、当該 CDC の政策が修正14条違反に当たるか否かについては直接判断を示すことなく、下級審に差し戻した。

(田山聡美)

・その他

行刑についての本開廷期の判例としては、ほかに、州の仮釈放手続の違憲性を争うにあたり、ヘイピアス・コーパスによらず合衆国法典第42編1983条によることが是認された Dotson 判決⁽³⁸⁾、その州で最も自由制限が厳しいとされる刑務所への収監手続をめぐる、合衆国憲法修正14条のデュー・プロセス違反が争われた Austin 判決⁽³⁹⁾がある。

(田山聡美)

XI ヘイピアス・コーパス (人身保護令状)

・ Payton 判決⁽⁴⁰⁾

(38) Wilkinson v. Dotson, 544 U.S. 74 (2005). プライヤー裁判官執筆の法廷意見 (レーンクイスト長官, スティーヴンス, オコナー, スカリア, スター, トーマス, ギンズバーグ各裁判官同調) のほか, スカリア裁判官の同意意見 (トーマス裁判官同調), ケネディ裁判官の反対意見がある。

(39) Wilkinson v. Austin, 545 U.S. 209 (2005). 法廷意見はケネディ裁判官が執筆 (全裁判官一致)。

(40) Brown v. Payton, 544 U.S. 133 (2005). ケネディ裁判官執筆の法廷意見 (オ

「1996年テロ対策および効果的な死刑法 (Antiterrorism and Effective Death Penalty Act of 1996 (AEDPA))」は、州裁判所において、ヘイビラス・コーバスの請求の実質的な内容について司法判断が行われた場合には、その州裁判所の司法判断が、連邦最高裁判所の判例によって明確に確立した連邦法に反している、またはそのような連邦法を不合理に適用したという場合でない限り、連邦裁判所はヘイビラス・コーバスによる救済を与えることはできない、と規定している (合衆国法典第28編2254条 (d) (1))。本件では、量刑審理において、検察官が、刑の量定にあたって犯罪後の事情を考慮することは許されないとの誤った法律の解釈を述べたことが、陪審に不当な影響を与えたかが問題となった。

第9巡回区連邦控訴裁が陪審に対する不当な影響を認めたのに対し、連邦最高裁は、連邦法のヘイビラス・コーバス請求手続の審査範囲に関する上記制限に違反しているとして、これを破棄した。

(原田和往)

・ Johnson 判決⁽⁴¹⁾

本件では、連邦法上の量刑に対し、その加重事由となった州の有罪判決が取り消されたことを理由に異議を申し立てる場合に、合衆国法典第28編2255条の規定する1年の出訴期限はいつから進行を開始するか、ということが問題となった。

連邦最高裁は、このような場合には、当該ヘイビラス・コーバス請求の出訴期限は、請求人に対して州裁判所における有罪判決の取消命令が告知された時点から起算される、との判断を示した。ただし、これは、刑の加重された連邦法上の事案の判決登録 (entry of judgment) が行われてから、請求人が州裁判所における有罪判決の取消命令を得るべく相当な注意を払っていた場合に限

コナー、スカリア、トーマス、ブライヤー各裁判官同調)のほか、スカリア裁判官の同意意見 (トーマス裁判官同調)、ブライヤー裁判官の同意意見、スーター裁判官の反対意見 (スティーヴンス、ギンズバーク各裁判官同調) がある。レーンクィスト長官は本判決に関与していない。

(41) Johnson v. United States, 544 U.S. 295 (2005). スーター裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官、オコナー、トーマス、ブライヤー各裁判官同調)のほか、ケネディ裁判官の反対意見 (スティーヴンス、スカリア、ギンズバーク各裁判官同調) がある。

られると述べ、本件については、請求人が相当な注意を払っていたとは認められないとした。

(原田和往)

・その他

ヘイビアス・コーパスについての本開廷期の判例としては、ほかに、州裁判所における救済手段を尽くした主張と、尽くしていない主張とが混在している場合に、州裁判所における救済手続を前置しなかったことにつき十分な理由があれば、連邦裁判所は「手続の停止 (stay-and-abeyance)」を認めることができるとした Rhines 判決⁽⁴²⁾、連邦最高裁によって新たに承認された権利に基づき、連邦のヘイビアス・コーパスの請求を行う場合に、連邦最高裁が当該権利を最初に承認した日から出訴期限の進行が開始するとした Dodd 判決⁽⁴³⁾、州の有罪判決に対する非常救済手続の申立てが、審理の結果時期に遅れたものとして棄却された場合には、出訴期限の停止 (toll) は認められないとした Pace 判決⁽⁴⁴⁾、当初のものとは主要な点を異にする事実に基づく主張を追加する形で訴答が修正された (pleading amendments) 場合について、修正後の訴答の遡及的係属は認められないとした Felix 判決⁽⁴⁵⁾、上告人の連邦民事手続

(42) Rhines v. Warden, 544 U.S. 269 (2005). オコナー裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官, スティーヴンス, スカリア, ケネディ, トーマス, ギンズバーグ, プライヤー各裁判官同調) のほか, スティーヴンス裁判官の同意意見 (ギンズバーグ, プライヤー各裁判官同調), スーター裁判官の一部同意・結論同意意見 (ギンズバーグ, プライヤー各裁判官同調) がある。

(43) Dodd v. United States, 545 U.S. 353 (2005). オコナー裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官, スカリア, ケネディ, トーマス各裁判官同調) のほか, スティーヴンス裁判官の反対意見 (スーター, ギンズバーグ各裁判官同調, プライヤー裁判官一部同調), ギンズバーグ裁判官の反対意見 (プライヤー裁判官同調) がある。

(44) Pace v. DiGuglielmo, 544 U.S. 408 (2005). レーンクィスト長官執筆の法廷意見 (オコナー, スカリア, ケネディ, トーマス各裁判官同調) のほか, スティーヴンス裁判官の反対意見 (スーター, ギンズバーグ, プライヤー各裁判官同調) がある。

(45) Mayle v. Felix, 545 U.S. 644 (2005). ギンズバーグ裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官, オコナー, スカリア, ケネディ, トーマス, プライヤー各裁判官同調) のほか, スーター裁判官の反対意見 (スティーヴンス裁判官同調) がある。

規則 (Federal Rule of Civil Procedure) に基づく救済の申立てについて、出訴期限に関する連邦地裁の判断のみを対象とするものであり、再度のヘイビアス・コーパスの請求には当たらないとした Gonzalez 判決⁽⁴⁶⁾がある。さらに、死刑法定犯罪である謀殺罪の審理において、死刑法定犯罪でない被包含犯罪 (a lesser included offense) について陪審への説示が行われなかったことが合衆国憲法修正14条に違反するかが争われた Howell 判決⁽⁴⁷⁾、および、領事関係に関するウィーン条約 (Vienna Convention on Consular Relations) に基づき国際司法裁判所からアメリカ合衆国の裁判所に対し再審査 (reconsider) が求められたことに関連し、裁量上告が認められていた Medellin 判決⁽⁴⁸⁾もあるが、いずれも不十分な考察により認められたものとして裁量上告が棄却されている (dismissed the certiorari as improvidently granted)。

(原田和往)

XII 刑事実体法

・ Shepard 判決⁽⁴⁹⁾

合衆国法典第18編924条 (e) (Armed Career Criminal Act (ACCA)) は、銃器を不法に所持していた者が、「暴力的重罪 (violent felonies)」などで過去に3回の有罪宣告を受けたことがある場合に、刑の下限を15年に引き上げる旨規定している。本件は、ACCAを適用する際に、裁判所が警察の報告書や告訴申立書 (complaint applications) を手がかりとすることの可否が争われた事案である。

Taylor 判決⁽⁵⁰⁾によれば、不法目的侵入罪 (burglary) のうち、「一般不法

(46) Gonzalez v. Crosby, 545 U.S. 524 (2005). スカリア裁判官執筆の法廷意見 (レーンクィスト長官, オコナー, ケネディ, トーマス, ギンズバーグ, ブライヤー各裁判官同調) のほか、ブライヤー裁判官の同意意見, スティーヴンス裁判官の反対意見 (スーター裁判官同調) がある。

(47) Howell v. Mississippi, 543 U.S. 440 (2005) (*per curiam*).

(48) Medellin v. Dretke, 544 U.S. 660 (2005) (*per curiam*).

(49) Shepard v. United States, 544 U.S. 13 (2005). スーター裁判官執筆の一部法廷意見 (スティーヴンス, スカリア, ギンズバーグ各裁判官同調, トーマス裁判官一部同調) のほか、トーマス裁判官の一部同意・結論同意意見, オコナー裁判官の反対意見 (ケネディ, ブライヤー各裁判官同調) がある。レーンクィスト長官は本判決に関与していない。

目的侵入罪 (generic burglary) ——建物などに侵入する場合であり、自動車などに侵入する場合を含まない——のみが「暴力的重罪」に該当する。そして、同判決は、いくつかの州法では、不法目的侵入罪が自動車などへの侵入にまで拡張されているので、連邦裁判所は、事実審理を経てなされた有罪宣告が「一般不法目的侵入罪」についてのものであったか否かを決めるために、州法によって定められている犯罪の構成要素、起訴状、および、陪審に対する説示を手がかりとすることができる、と判示している。

上告人 Shepard は、連邦地裁において、合衆国法典第18編922条 (g) (1) の違反について有罪答弁をした。検察官は、Shepard が、マサチューセッツ州法——建物などだけでなく自動車などへの侵入をも不法目的侵入罪とする——の違反について、過去に4回の有罪答弁をしていることを理由として、その刑を ACCA に従って引き上げようとした。検察官は、上告人の州法違反に関する過去の有罪答弁が「一般不法目的侵入罪」についてのものであったことを示すため、警察の報告書や告訴申立書を取り調べるよう連邦地裁に求めたが、斥けられた。

以上の事案につき、連邦最高裁は、州裁判所における過去の有罪答弁が、「一般不法目的侵入罪」を認め、それに対する有罪宣告を基礎付けるものであったか否かを決めるために、連邦裁判所が、警察の報告書や告訴申立書を手がかりとすることは許されない、とした。そして、州法による広義の不法目的侵入罪についての有罪答弁が「一般不法目的侵入罪」の構成要素を認めたものか否かを決めるために手がかりとすることができるのは、起訴状の文言、答弁合意書の文言、もしくは、裁判官と被告人のやりとり——被告人が答弁の事実に基礎を認めているもの——または、これらに匹敵する当該事実に係る裁判上の記録に限られる、として、原判決を破棄し差し戻した。

(岡部雅人)

・ Small 判決⁽⁵¹⁾

合衆国法典第18編922条 (g) (1) は、「裁判所 (any court)」において1年

(50) Taylor v. United States, 495 U.S. 575 (1990).

(51) Small v. United States, 544 U.S. 385 (2005). プライヤー裁判官執筆の法廷意見 (スティーヴンス, オコナー, スーター, ギンズバーグ各裁判官同調) のほか、トーマス裁判官の反対意見 (スカリア, ケネディ各裁判官同調) がある。レーンクィスト長官は本判決に関与していない。

を超える拘禁刑が法定された罪で有罪とされた者について、銃器を所持してはならないとしている。本件は、この「裁判所」には、合衆国外の裁判所が含まれるのかが争われた事案である。

上告人 Small は、日本国内に銃器・弾薬を密輸入し、日本の裁判所において懲役5年の有罪判決を受けて服役した後、帰国して銃を購入したことにより、922条 (g) (1) に基づいて訴追された。これに対し、Small は、日本の裁判所における有罪判決に基づく訴追は、922条 (g) (1) の射程を超えるものであると主張したが、連邦地裁および第3巡回区連邦控訴裁は、この主張を斥けた。

連邦最高裁は、次のような判断を示して原判決を破棄し、差し戻した。

外国では、合衆国が犯罪としていないものを処罰の対象としている場合や、処罰の対象としてはいても軽い刑しか科していないものに重い刑を科している場合がある。それゆえ、まず、この規定についての連邦議会の意図は、国外ではなく国内の事案への適用にあるとの推定が働く。また、「裁判所」には外国の裁判所も含まれると解したならば、法適用に統一を欠くことになり得る。すなわち、例えば、合衆国法典第18編921条 (a) (20) (A) は、「連邦または州」の反トラスト法違反で有罪となった者などについては例外的に銃の所持を認めているが、922条 (g) (1) の「裁判所」に外国の裁判所も含まれるとすると、カナダの反トラスト法違反で有罪とされた者については銃の所持が禁止されるが、ニュー・ヨークの反トラスト法違反で有罪とされた者についてはそれが許されるということになりかねない。さらに、立法に際し、連邦議会が922条 (g) (1) に外国の裁判所を含めるべきか否かを検討した形跡はない。したがって、「裁判所」という文言は、国内の裁判所を指すものであり、国外の裁判所はそこに含まれないと解すべきである。

(小野上真也)

・その他

刑事実体法についての本開廷期の判例としては、ほかに、マナー・ロンダリングの共謀罪 (合衆国法典第18編1956条 (h)) の訴追における顕示行為 (overt act) の証明の要否に関する Whitfield 判決⁽⁵²⁾、外国における税の免脱

(52) Whitfield v. United States, 543 U.S. 209 (2005). 法廷意見はオコナー裁判官が執筆 (全裁判官一致)。

なお、この判決の紹介として、小野上真也・比較法学40巻2号333頁 (2007

の計画段階で州際通信を利用したことが電信詐欺罪 (wire fraud) (合衆国法典第18編1343条) に当たるか否かに関する Pasquantino 判決⁽⁵³⁾, 証拠隠滅等説得罪 (合衆国法典第18編1512条 (a)) の主観的要件に関する Arthur Andersen 判決⁽⁵⁴⁾ がある。

(小川佳樹)

XIII 警察による差止命令の執行

・ Gonzales 判決⁽⁵⁵⁾

本件は、差止命令 (restraining order) を得た者が、当該命令の対象者がこれに違反したと疑うに足る相当な理由がある場合に、警察に対して当該命令を執行するよう求める、連邦憲法によって保護される財産的利益 (property interest) を有しているといえるか否かが争われた事案である。

被上告人 Gonzales の夫に対しては、離婚訴訟手続に伴い、差止命令が発せられていた。当該命令は、夫に対して Gonzales や 3 人の娘たちの平穏を害することなどを禁じ、これに反する行為を犯罪とするともに、法執行官に対して「差止命令を執行するためのあらゆる合理的な手段を用いるものとする」こと、および、命令の文言に反したと疑うに足る相当な理由があるときには「命令を受けた者を逮捕し、または、当該状況のもとで逮捕が実行不可能な場合には、逮捕令状を請求するものとする」ことを規定していた。それにもかか

年) がある。

(53) Pasquantino v. United States, 544 U.S. 349 (2005). トーマス裁判官執筆の法廷意見 (レーンクイスト長官, スティーヴンス, オコナー, ケネディ各裁判官同調) のほか, ギンズバーグ裁判官の反対意見 (ブライヤー裁判官同調, スカリア, スーター各裁判官一部同調) がある。

なお, この判決の紹介として, 渡邊卓也・比較法学40巻3号167頁 (2007年) がある。

(54) Arthur Andersen LLP v. United States, 544 U.S. 696 (2005). 法廷意見はレーンクイスト長官が執筆 (全裁判官一致)。

なお, この判決の紹介として, 萩野貴史・比較法学40巻2号339頁 (2007年) がある。

(55) Town of Castle Rock v. Gonzales, 545 U.S. 748 (2005). スカリア裁判官執筆の法廷意見 (レーンクイスト長官, オコナー, ケネディ, トーマス, ブライヤー各裁判官同調) のほか, スーター裁判官の同意意見, スティーヴンス裁判官の反対意見 (ギンズバーグ裁判官同調) がある。

ならず、夫が3人の娘たちを連れ去ったため、Gonzalesは、コロラド州キャッスル・ロック町の警察に差止命令を執行するよう繰り返し求めたが、警察官らは応じなかった。結局、翌日の午前3時過ぎに、Gonzalesの夫は、警察署にやってきて銃を乱射したため、警察官らによって射殺されるに至った。その後、彼のトラックの運転席で、行方不明だった3人の娘たちの遺体が発見された。

Gonzalesは、合衆国憲法修正14条のデュー・プロセス条項が保障する権利の侵害があったと主張して、合衆国法典第42編1983条に基づき、キャッスル・ロック町に対して損害賠償を求めた。連邦地裁は連邦民事手続規則12条 (b) (6) により Gonzales の訴えを棄却したが、第10巡回区連邦控訴裁は、Gonzales が手続的デュー・プロセスの主張をしているとし、同大法廷も、Gonzales は差止命令の執行に関して財産的利益を有しているといえると判示して連邦地裁の判決を破棄し、差し戻した。

以上の事案について、連邦最高裁は次のように判示して、原判決を破棄した。

デュー・プロセス条項の手続に関する部分は、あらゆる「利益 (benefit)」を保護しているわけではない。財産的利益であるためには、これについての正当な権利の主張でなければならない。この点で、コロラド州法によって、差止命令の執行についての権利は創出されていない。というのも、差止命令やコロラド州の規定は、「するものとする (shall)」という語を用いているが、それは、警察の裁量についての伝統を考慮して解釈されなければならないからである。また、たとえ当該規定が執行を必要なものとしているといえ得たとしても、それは、Gonzales が執行についての権利を有しているということを意味するわけでは必ずしもない。Gonzales が主張する利益は、州の制定法上のスキームに由来するものに過ぎない。コロラド州法は、保護された者に、裁判所侮辱罪 (criminal contempt) の手続の開始を求める権能のみを与えている。

仮にコロラド州が権利を創出したとしても、差止命令の執行についての権利が、デュー・プロセスの目的とする「財産的」利益であるかは、明らかでない。というのも、それは、確かめ得るような金銭的価値を有しておらず、かつ、官憲が常に行ってきた機能——相当な理由がある場合には逮捕すること——により付随的に生じるものだからである。

(萩野貴史)